

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 13 JAN 2005

WIPO

PCT

Rec'd PCT/PTO 13 MAR 2005

出願人又は代理人 の書類記号 JP-2033490	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/11758	国際出願日 (日.月.年) 16.09.2003	優先日 (日.月.年) 17.09.2002
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl <sup>7</sup> H04N7/14	
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ギンガネット		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 9 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 17.12.2004	
名称及び代表者 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 古川 哲也	5 P 9746
電話番号 03-3581-1101 内線 3581		

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 2, 8-25 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 1, 3, 5-7 \_\_\_\_\_ ページ\*, 15. 04. 2004 付かで国際予備審査機関が受理したもの

第 4 \_\_\_\_\_ ページ\*, 15. 10. 2004 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*, PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 2-5 \_\_\_\_\_ 項\*, 15. 04. 2004 付かで国際予備審査機関が受理したもの

第 1 \_\_\_\_\_ 項\*, 15. 10. 2004 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-10 \_\_\_\_\_ ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*, \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 6-10 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性(N)	請求の範囲 1-5	有 無
	請求の範囲	
進歩性(IS)	請求の範囲 1-5	有 無
	請求の範囲	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-5	有 無
	請求の範囲	

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: JP 4-238475 A (日本電信電話株式会社)  
1992.08.26, 全頁, 全図
- 文献2: JP 6-337631 A (株式会社日立製作所)  
1994.12.06, 全頁, 全図
- 文献3: JP 2002-64634 A (日本電信電話株式会社)  
2002.02.28, 全頁, 全図
- 文献4: JP 9-185330 A (株式会社島津製作所)  
1997.07.15, 全頁, 全図

## 請求の範囲: 1-5

ユーザの手話映像を撮像するためのカメラを腰部に固定する技術に関しては、国際調査報告または見解書で引用した上記文献1から4の何れにも、記載も示唆もされていない。

## 明 細 書

テレビ電話手話通訳補助装置およびそれを用いた手話通訳システム

## 5 技術分野

本願発明は、聾啞者がテレビ電話を用いて遠隔で手話通訳者による手話通訳を受ける際に使用するテレビ電話手話通訳補助装置およびそれを用いた手話通訳システムに関し、特に聾啞者が外出時に手話のできない非聾啞者と面談する場合に好適なテレビ電話手話通訳補助装置およびそ

10 れを用いた手話通訳システムに関する。

## 背景技術

耳や口の不自由な聾啞者が外出先で手話のできない非聾啞者と面談するためには、筆談によるか、手話通訳のできる人を探す必要があるが、  
15 筆談によるコミュニケーションでは流暢な会話は困難であり、手話によるコミュニケーションでは手話を使える非聾啞者が極めて少ないことから、聾啞者が社会生活を営む上での大きなバリアの1つとなっている。

一方、通信技術の発達によりテレビ電話を使用した手話による対談が実用的レベルで行えるようになってきており、テレビ電話を介して遠隔  
20 で手話通訳サービスを提供することが可能である。

第10図は、聾啞者が外出先で手話のできない非聾啞者と面談する際に、従来のテレビ電話端末（例えば、テレビ電話機能を有する携帯電話等）を使用して手話通訳サービスを受ける場合の概念図を示すものである。図のように、聾啞者Aはテレビ電話端末10の映像表示部10aを

ここで、手話通訳者についても聾者者と非聾啞者が使用するテレビ電話端末と同様の携帯型のテレビ電話端末を使用して手話通訳をする場合を例にとりて説明したが、手話通訳サービスを提供する手話通訳センターを設置し、デスクトップ型のテレビ電話端末を用いて手話通訳サービスを行うようにしてもよいことは言うまでもない。

しかしながら、このように1つのテレビ電話端末を聾啞者と非聾啞者が使用して手話通訳サービスを受けようとする、聾啞者は手話通訳者が非聾啞者の音声を手話に翻訳している間は、テレビ電話端末の表示部を注視しつづけなくてはならず、面談の相手である非聾啞者の表情や仕草等を同時に見ることができない。従って、迅速な会話が困難であるばかりか、非聾啞者の意図や感情を聾啞者が十分に理解できない場合があるという問題があった。

このような聾啞者の視線の問題は、上記のような手話通訳を受けた場合に限らず、聾啞者が手話によって説明を受ける多くの場面で生ずる。

例えば、聾啞者が観光バスに乗った場合を考えると、バスガイドによる手話の説明があっても、バスガイドが名所旧跡のあるところで右(左)をご覧下さいと手話で説明した途端、聾啞者は手話から眼を離すことになり、当該名所旧跡の手話説明を受けることができなくなる。

同様に、観光地や展示会において、手話による説明があっても、聾啞者は説明を受けながら現物を見ることはできないので、十分に理解できない場合や受けるべき感動が得られない場合などが生ずる。

このように、健常者であれば相手方の説明を耳で聞くことができるので自由に視線を移動できるが、聾啞者は手話を行っている人を注視し続けなければならない、かかる面で大きなハンディを負っている。

それゆえに、本願発明の主たる目的は、聾啞者が自由に視線を移動して外界を視認しながらテレビ電話を用いて手話通訳者による手話通訳を

受けることができるテレビ電話手話通訳補助装置およびそれを用いた手話通訳システムを提供することである。

#### 発明の開示

- 5 請求項 1 に記載の発明は、聾啞者が非聾啞者との面談においてテレビ電話を用いて遠隔で手話通訳者による手話通訳を受ける際に使用するテレビ電話手話通訳補助装置であって、聾啞者の頭部に固定され、テレビ電話端末により受信された手話通訳者の映像を眼前に表示し、同時に面談相手の表情等を含む外界を視認可能とした眼前表示手段と、前記聾啞者の腰部に固定され、手元を撮像して手話映像を取得する手元撮像手段と、前記テレビ電話端末から映像信号を受信して前記眼前表示手段に供給するとともに前記手元撮像手段により取得された映像信号を前記テレビ電話端末に送信する第 1 の通信手段と、非聾啞者の音声の入出力を行う非聾啞者音声入出力手段と、前記テレビ電話端末から音声信号を受信して前記非聾啞者音声入出力手段に供給するとともに前記非聾啞者音声入出力手段により取得された音声信号を前記テレビ電話端末に送信する第 2 の通信手段とを備え、聾啞者は前記眼前表示装置と前記手元撮像装置を用いて自由に視線や体の向きや位置を変えながら手話通訳者による手話通訳を受けることができ、非聾啞者は前記音声入出力手段を用いて手話通訳者の音声通訳を受けることができることを特徴とする、テレビ電話手話通訳補助装置である。

- 請求項 2 に記載の発明は、前記第 1 の通信手段と前記第 2 の通信手段の少なくとも一方は、前記テレビ電話端末と無線通信する無線通信手段を含み、聾啞者と非聾啞者は互いに自由に移動しながら手話通訳者による手話通訳を受けることができることを特徴とする、請求項 1 に記載のテレビ電話手話通訳補助装置である。

請求項 3 に記載の発明は、聾啞者のテレビ電話端末に請求項 1 または  
請求項 2 に記載のテレビ電話手話通訳補助装置を接続し、前記聾啞者の  
テレビ電話端末と手話通訳者のテレビ電話端末を接続し、聾啞者が非聾  
啞者と面談する際の手話通訳を提供する手話通訳システムであって、手  
5 話通訳者のテレビ電話端末の端末番号が登録される手話通訳者登録テー  
ブルを備え、聾啞者のテレビ電話端末からの呼出しを受付ける機能と、前  
記手話通訳者登録テーブルから手話通訳者のテレビ電話端末の端末番号  
を取り出す機能と、前記取出された端末番号により手話通訳者のテレビ  
電話端末を呼出す機能とを含む端末接続手段を有し、聾啞者のテレビ電  
10 話端末から前記端末接続手段に接続することにより自動的に手話通訳者  
のテレビ電話端末に接続されることを特徴とする、手話通訳システムで  
ある。

請求項 4 に記載の発明は、前記手話通訳者登録テーブルには、手話通  
訳者を選択する選択情報が登録され、前記端末接続手段は、聾啞者のテ  
15 レビ電話端末から手話通訳者の選択条件を取得する機能と、前記手話通  
訳者登録テーブルから前記取得された手話通訳者の選択条件に該当する  
手話通訳者のテレビ電話端末の端末番号を取出す機能とを有し、聾啞者  
のテレビ電話端末から希望する手話通訳者を選定できることを特徴とす  
る、請求項 3 に記載の手話通訳システムである。

20 請求項 5 に記載の発明は、手話通訳中に使用する用語を登録する用語  
登録テーブルを備え、前記端末接続手段は、テレビ電話端末からの操作  
により前記用語登録テーブルに用語を登録する機能と、テレビ電話端末  
からの操作により前記用語登録テーブルに登録された用語から使用する  
用語を選択する機能と、前記選択された用語のテロップを生成する機能  
25 と、前記生成されたテロップを通信の相手方に送信する映像に合成する  
機能とを有し、手話通訳中に手話では説明の困難な用語や発音が困難な

言葉等を相手方のテレビ電話端末にテロップ表示できるようにしたこと  
を特徴とする、請求項 3 または請求項 4 に記載の手話通訳システムであ  
る。

5

10

15

20

25



5

10      また、手話通訳者登録テーブルは登録されている手話通訳者が受付可能か否かを登録する受付フラグを有し、接続手段は手話通訳者登録テーブルの受付フラグを参照して受付可能な手話通訳者の端末番号を取出す機能を有するようにすることで、受付可能な手話通訳者を自動的に選択して呼出すことが可能となり、無駄な呼出を排除して、より柔軟で効率的な手話通訳システムを構成できる。

15      本願発明の上述の目的、その他の目的、特徴および利点は、図面を参照して行う以下の発明の実施の形態の詳細な説明から一層明らかとなるう。

#### 図面の簡単な説明

20      第1図は、本願発明の一実施形態にかかる手話映像入出力装置のシステム構成図である。

第2図は、本願発明の一実施形態にかかる手話通訳システムのシステム構成図である。

25      第3図は、本願発明の一実施形態にかかる手話通訳システムの制御装置の処理フロー図である。

第4図は、手話通訳者登録テーブルの一例を示す図である。

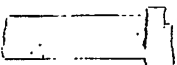
請 求 の 範 囲

1. (補正後) 聾啞者が非聾啞者との面談においてテレビ電話を用いて遠隔で手話通訳者による手話通訳を受ける際に使用するテレビ電話手話

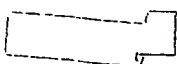
5 通訳補助装置であって、

聾啞者の頭部に固定され、テレビ電話端末により受信された手話通訳者の映像を眼前に表示し、同時に面談相手の表情等を含む外界を視認可能とした眼前表示手段と、前記聾啞者の腰部に固定され、手元を撮像して手話映像を取得する手元撮像手段と、前記テレビ電話端末から映像信号を受信して前記眼前表示手段に供給するとともに前記手元撮像手段により取得された映像信号を前記テレビ電話端末に送信する第1の通信手段と、非聾啞者の音声の入出力を行う非聾啞者音声入出力手段と、前記テレビ電話端末から音声信号を受信して前記非聾啞者音声入出力手段に供給するとともに前記非聾啞者音声入出力手段により取得された音声信号を前記テレビ電話端末に送信する第2の通信手段とを備え、

聾啞者は前記眼前表示装置と前記手元撮像装置を用いて自由に視線や体の向きや位置を変えながら手話通訳者による手話通訳を受けることができ、非聾啞者は前記音声入出力手段を用いて手話通訳者の音声通訳を受けることができることを特徴とする、テレビ電話手話通訳補助装置。

20 2.  前記第1の通信手段と前記第2の通信手段の少なくとも一方は、前記テレビ電話端末と無線通信する無線通信手段を含み、

聾啞者と非聾啞者は互いに自由に移動しながら手話通訳者による手話通訳を受けることができることを特徴とする、請求項1に記載のテレビ電話手話通訳補助装置。

25 3.  聾啞者のテレビ電話端末に請求項1または請求項2に記載のテレビ電話手話通訳補助装置を接続し、前記聾啞者のテレビ電話端

末と手話通訳者のテレビ電話端末を接続し、聾啞者が非聾啞者と面談する際の手話通訳を提供する手話通訳システムであって、

手話通訳者のテレビ電話端末の端末番号が登録される手話通訳者登録テーブルを備え、聾啞者のテレビ電話端末からの呼出しを受付ける機能と、  
5 前記手話通訳者登録テーブルから手話通訳者のテレビ電話端末の端末番号を取り出す機能と、前記取出された端末番号により手話通訳者のテレビ電話端末を呼出す機能とを含む端末接続手段を有し、

聾啞者のテレビ電話端末から前記端末接続手段に接続することにより自動的に手話通訳者のテレビ電話端末に接続されることを特徴とする、  
10 手話通訳システム。

4. (補正後) 前記手話通訳者登録テーブルには、手話通訳者を選択する選択情報が登録され、

前記端末接続手段は、聾啞者のテレビ電話端末から手話通訳者の選択条件を取得する機能と、前記手話通訳者登録テーブルから前記取得された手話通訳者の選択条件に該当する手話通訳者のテレビ電話端末の端末  
15 番号を取出す機能とを有し、

聾啞者のテレビ電話端末から希望する手話通訳者を選定できることを特徴とする、請求項3に記載の手話通訳システム。

5. (補正後) 手話通訳中に使用する用語を登録する用語登録テーブルを  
20 備え、

前記端末接続手段は、テレビ電話端末からの操作により前記用語登録テーブルに用語を登録する機能と、テレビ電話端末からの操作により前記用語登録テーブルに登録された用語から使用する用語を選択する機能と、前記選択された用語のテロップを生成する機能と、前記生成された  
25 テロップを通信の相手方に送信する映像に合成する機能とを有し、

手話通訳中に手話では説明の困難な用語や発音が困難な言葉等を相手

方のテレビ電話端末にテロップ表示できるようにしたことを特徴とする  
、請求項 3 または請求項 4 に記載の手話通訳システム。

6. (削除)

7. (削除)

5 8. (削除)

9. (削除)

10. (削除)